

(様式1) 平成19年度 事務事業評価表						
記入年月日	平成19年4月5日		記入者		連絡先	2728
平成18年度部名	経済部		課名	産業振興課企業立地推進室	課長名	新津昭博
平成19年度部名	経済部		課名	産業振興課企業立地推進室	課長名	新津昭博
事務事業名	工業地保全整備事業					
予算上の事務事業名	工業地保全整備事業					
1 総合計画における位置づけ				施策コード	31330	
基本目標	「躍動し 魅力あふれる交流拠点都市」をめざして					
政策名	第1章 立地特性を生かした産業の振興をめざします					
基本施策名	第3節 工業の振興					
施策名	第3施策 工業用地の保全と創出					
2 実施根拠及び関連法令・条例・規則・要綱等	相模原市産業集積促進条例					
3 個別計画の概要				概要		
計画名	さがみはら産業集積促進方策			優れた操業環境の保全や、より強固な産業集積基盤の形成、新たな雇用の創出などを旨として、工業系産業用地の空洞化対策を図ると共に、工業系産業用地を創出し、積極的な企業誘致を図る。		
計画年次	平成17	年度～	平成21	年度		
4 事業形態の区分	対策			5 事業開始年度		
6 事業概要						
(1) 事業の目的(何のために行うのか、またはもたらしたい成果)					(2) 対象(誰、何)	
工業用地の保全活用を図り、本市産業の発展に寄与する。 (本事業は、平成19年度から「企業誘致等推進事業」に統合)				企業等		
(3) 平成18年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。						
<ul style="list-style-type: none"> STEP50案内パンフレットの作成・配布 277,200円 作成部数～2,000部 配布方法～企業訪問、窓口対応、各種会議、説明会、研修会等で随時配布(配布部数～2,000部) 新聞広告の掲載 457,138円 内容～STEP50及び大野台企業団地の紹介 掲載～平成18年11月22日 日刊工業新聞 						
7 関連事業・類似事業又は他市の状況	<ul style="list-style-type: none"> 工業用地の継承に対する奨励制度は、本市が全国的に初めて創設したが、その後いくつかの自治体で同様の制度を創設する動きがある。 					
8 事業費の推移	[単位：千円]					
年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業費	684,469	567,807	869	0	0	
一般財源	3,288	3,088	869	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他の特定財源	681,181	564,719	0	0	0	
人件費の合計	2,018	2,013	805	0	0	
事業コスト合計	686,487	569,820	1,674	0	0	
9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率						
事業名 (主たる事業名)	STEP50パンフレット作成			対象名称 と単位	作成経費(円)	
年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業コスト(主たる事業)	0	0	278	0	0	
対象数	0	0	2,000	0	0	
単位あたり経費(円)	#DIV/0!	#DIV/0!	139	#DIV/0!	#DIV/0!	
前年度比		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

10 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	STEP50パンフレット配布	指標式と指標の説明	配布部数/作成部数 作成したパンフレットの活用度		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	0.0	0.0	2,000.0		
目標	0.0	0.0	2,000.0	0.0	0.0
目標達成度（%）	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0		
11 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	工業用地の継承	指標式と指標の説明	継承面積累計/10ha STEP50を活用した21年度末までの目標面積		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	0.0	0.8	1.0		
目標	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0
目標達成度（%）	#DIV/0!	8.0	10.0		
12 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A:妥当である・B:妥当性に課題がある・C:妥当でない]					
B	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A:有効である・B:有効性を高める余地がある・C:有効でない]					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A:効率が良い・B:効率性を高める余地がある・C:効率が悪い]					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・再任用や非常勤職員などを活用しても、これ以上のコスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力または市民協働の導入の可能性〔有・無〕					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、市民協働により推進する方が適している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・業務の一部に民間委託を導入しているが、さらに民間委託を導入しても効果が見込めない。			
	<input type="checkbox"/>	・市で実施する方が民間委託等をするより適している。			
13 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
	〔 〕：良好な状態を維持する事業				
	〔 〕：概ね良好な状況である事業				
	〔 〕：見直しを行う必要がある事業				
	〔 〕：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課長による評価（今後の方向性）			(3) 事業所管課長の評価に関する説明		
見直し	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		・パンフレットについては引き続き必要部数を作成し、活用を図っていく。 ・新聞等の広告については、読者を意識して、掲載紙、方法等を検討すると共に、費用対効果を十分に検討する必要がある。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
14 成果向上及び効率性を高めるための方策			15 課題として認識されたこと		
・新聞、雑誌等の広告掲載は、費用対効果を高めることが非常に難しく、効果の見込みが低いと思われる場合は、予算執行を凍結することも選択肢の一つとしていく。			・平成17年10月にSTEP50奨励制度を施行し、様々なところで、様々な方法で周知を図ってきたが、まだまだ十分に認識されていないことから、制度施行期限の21年度末まで、今後も引き続き、あらゆる機会を捉えて周知を図っていく必要がある。		
16 二次評価					
(1) 局内評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
見直し	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			